

産業構造変化と労働集約品貿易

山 澤 逸 平

一 問題の構造的把握

一九五〇年代末から一九七三年までの日本経済の高度成長は、生産、雇用、貿易、対外投資の大幅な構造変化を伴った。本稿はこの構造変化を一つの重要な側面、労働集約的工業品輸入の増加趨勢に焦点をしばって分析しようとするものである。⁽¹⁾これらの工業品はかつては日本の主導的輸出品であったが、労働過剰経済から不足経済への移行とともに、これらの工業品での比較優位が急速に失われてきたのである。

この重化学工業化期における雇用と貿易の構造変化を調べるとこれら労働集約的工業の縮小が明瞭に現われている。日本経済でのこのような変化は、現在これらの工

業品に比較優位をもって、輸出主導的成長を成功させようとしている、アジアの発展途上国にとって、無関心ではいられないであろう。

このような研究をする場合には個別品目毎に産業事情や輸出入状況を調べることが多いが、本稿では別のアプローチをとって、日本経済のマクロ経済的見地から、この問題を生産、雇用、貿易構造変化の仕組みの中で分析したい。⁽²⁾

まず第二次大戦後の日本経済の中でこの問題の構造的特徴をまとめておこう。一九五三―一九七二年間に実質GNPは平均年率一〇・二%で増加したが、個々の部門の成長率はまちまちであった。化学、金属、機械の重化学工業品がもっとも高い成長率を示し、これに伴って

(63) 産業構造変化と労働集約品貿易

表 1 貿易構造の変化: 1960—1973 (%)

	輸 出			輸 入		
	1960	1970	1973	1960	1970	1973
1 次産品	5.8	2.1	1.3	57.5	59.3	57.6
{ 農 産 物				32.3	24.0	25.4
{ 鉱 産 物				25.2	35.3	32.2
工 業 品	94.2	97.9	98.7	42.5	40.7	42.4
{ 軽 工 業 品	52.6	21.3	16.7	10.2	11.7	20.1
{ 化学・金属	16.4	28.8	26.2	22.9	16.3	13.0
{ 機 械	25.2	47.9	55.8	9.4	12.7	9.3

(出所) United Nations, *Commodity Trade Statistics*, 1960, 1970, 1973.

サービスと中間投入軽工業品がつきに高い成長率を示し、農業、繊維、食品加工部門ではかなり低い成長率しか示していない。

労働供給は年率一・六パーセントの低率でしか増加しなかったから、生産構造の変化は雇用構造の変化がともなわなければならなかった。それは単に新規労働を成長部門に吸収するだけでは足りずに、衰退及び停滞部門ですでに雇用されている労働の一部を成長部

門へ回す、雇用の再配分が行なわれなければならない。この雇用再配分上、労働集約的軽工業部門は困難な状態におかれた。これらの部門では従来低賃金であったのに、これまでの雇用水準を維持するには成長部門よりも大幅に賃金を引上げなければならなかったからである。この努力は成功しなかった。これらの部門では労働コストの上昇と雇用確保難との二重の不利を蒙る結果となった。

国内生産と雇用の構造変化は当然貿易構造変化に結びつく。一九六〇—七三年間に軽工業品シェアは五三パーセントから一七パーセントに縮小し、他方化学、金属、機械の合計は四一パーセントから八二パーセントに倍増した(表1参照)。輸入の方では一次産品がほぼ一貫して五七—五九パーセントのシェアを維持したが、その内では農業原料から鉱物原料への転換が顕著であった。工業品全体としてのシェアは四一—四三パーセントで変わらないが、内部では化学品、金属品のシェアが低下して軽工業品で代替される傾向があったが、それが目立って現われたのは一九七〇年代に入ってからである。軽工業品から重化学工業品への比較優位の移行は主として輸

出面に顕著に現われ、輸入面ではより小幅であったと言えよう。

日本の重化学工業化は地域別貿易の不均衡を悪化させる結果となった。重化学工業品輸出が増大しても、軽工業品輸入が微増に止ったために、アジアの発展途上国の対日赤字傾向を激化させた。これら諸国は軽工業品輸出に比較優位をもつとともに、日本の重化学工業品へ強い輸入需要をもっていたからである。アジアの発展途上国からの軽工業品輸入の問題は、このような構造的視点からして初めて分析しうるものであろう。

二 労働集約商品貿易の動向

日本の労働集約的工業品の輸出入動向を眺望するため、表2には一九六〇―七三年間の三二品目の輸出入状況を示してある。これらは一〇二部門産業連関表から選ばれたもので、主要な労働集約的工業部門を網羅している。⁽³⁾労働者一人あたり資本額は、一九七〇年に、二八部門で百万円以下であり、残りの四部門(9、18、27、32)でも百二〇万円を超えない。(1)―(4)欄の数字はそれぞれ全世界、発展途上国、東アジア(香港、韓国、台湾)及

びアセアン諸国(タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア)からの輸入額(当年価格)である。(2)欄に付けた星印は輸入全体の中で発展途上国からの輸入の割合を示し、(3)、(4)欄の星印は発展途上国からの輸入に占める東アジア及びアセアン諸国からの輸入の割合を示している。

商品群別の輸入実績を見ると、加工食料品(1―3部門)では発展途上国からの輸入が輸入全体の大きなシェアを占めているが、これはこれらの諸国がその特産品の加工に比較優位をもっていることを反映しているよう。

輸入増加がもっとも著しいのは繊維品(4―16部門)である。まず先進国、発展途上国からの輸入合計が一九六〇年の微小額から急増した。第二にその中でも発展途上国からの輸入シェアが増大し、一九七三年には毛織物を除く全品目で五〇パーセントを超えた。第三に、その発展途上国からの輸入の四分の三以上が東アジアから来たことである。⁽⁴⁾アセアン諸国からの輸入はその特産品である熱帯性繊維品(11、13、14部門)で相応のシェアをもっているに過ぎない。

同じ傾向が木製品(17―19部門)、皮革製品(20―22

(65) 産業構造変化と労働集約品貿易

表 2 日本の労働集約的工業品輸出入の推移

(百万米ドル)

	輸 入				輸 出	
	世界 (1)	発展途上国 (2)	東アジア (3)	アセアン諸国 (4)	世界 (5)	北米 (6)
1. 果実・野菜貯蔵品						
1960	14.0	10.3**	4.0*	0	33.8	10.5
1965	35.6	21.9**	7.4*	0.9	45.2	17.2
1970	56.4	32.0**	14.6*	2.8	51.6	19.3
1973	129.8	53.7*	44.0***	4.9	67.5	22.2
2. 水産物貯蔵品						
1960	0.1	0	0	0	111.8	33.2
1965	3.6	2.6**	2.0***	0	144.6	35.4
1970	9.9	5.8**	4.9***	0.1	213.9	72.6
1973	54.2	36.8**	30.8***	4.4	260.8	83.5
3. その他調整食料品						
1960	33.3	21.7**	0.2	1.6	24.1	4.6
1965	84.4	37.0*	2.2	2.2	17.6	4.9
1970	197.8	113.8**	12.3	3.7	41.5	9.9
1973	473.0	266.7**	40.9	26.1	53.9	18.1
4. 生糸						
1960	0	0	0	0	50.5	24.7
1965	5.0	0.4	0.3*	0	18.1	13.1
1970	77.2	38.5*	36.7***	0	5.1	1.9
1973	318.9	85.1*	76.9***	0	4.6	0.2*
5. 綿糸						
1960	0	0	0	0	52.4	0
1965	0.4	0.1*	0	0	20.4	0
1970	11.2	10.9***	4.8*	0	14.8	0.1
1973	84.8	72.1***	20.1*	0.8	19.5	0*
6. 毛糸						
1960	1.2	0	0	0	14.9	4.9
1965	1.0	0	0	0	38.0	7.0
1970	5.8	3.5**	3.5***	0	69.4	4.2
1973	43.8	28.3**	18.7**	4.2	35.6	0.4*
7. 絹織物						
1960	0.4	0	0	0	109.5	42.9
1965	20.0	1.4	0.6*	0.1	196.1	48.3
1970	56.4	32.2**	30.2***	0.2	109.9	29.2
1973	174.3	86.4*	84.3***	0.5	92.1	24.7*
8. 綿織物						
1960	0.8	0	0	0	351.4	31.2
1965	2.6	0.5	0.2	0	302.6	44.5
1970	30.1	13.6*	12.0***	0.3	187.6	44.6
1973	303.7	175.8**	80.5*	23.7	195.1	32.5*

表 2 (つづき)

(百万米ドル)

	輸 入				輸 出	
	世界 (1)	発展途上国 (2)	東アジア (3)	アセアン諸国 (4)	世界 (4)	北米 (6)
9. 合繊織物						
1960	0.5	0	0	0	18.1	1.0
1965	1.7	0.6*	0.6***	0	185.6	27.0
1970	7.6	2.5*	2.5***	0	625.7	98.8
1973	79.4	52.1**	41.6***	7.0	999.4	124.6
10. 毛織物						
1960	8.7	0	0	0	54.5	26.4
1965	16.5	0	0	0	86.9	62.6
1970	41.3	0.4	0.3***	0	75.5	50.1
1973	84.8	3.9	3.0***	0	23.5	10.4*
11. 黄麻織物						
1960	0.5	0.5***	0	0	0	0
1965	0.4	0.2**	0	0	2.6	1.9
1970	4.9	4.3***	0	0.2	2.3	1.1
1973	16.3	14.0***	0.2	3.5*	2.5	0.7*
12. メリヤス製品						
1960	0.8	0	0	0	34.5	20.5
1965	5.0	0.5	0.3**	0	93.3	42.2
1970	63.2	36.9**	35.4***	0.5	253.1	112.1
1973	358.1	232.6**	226.3***	2.4	389.5	141.7
13. 網・漁網						
1960	0.8	0.6***	0	0	5.6	0.4
1965	0.2	0.1**	0	0	37.2	4.1
1970	1.1	0.8***	0.4**	0.1	26.1	5.5
1973	6.9	6.0***	2.1*	3.3*	32.9	8.2
14. その他繊維品						
1960	4.7	0.4	0.2**	0	67.7	34.8
1965	8.2	2.6	1.3**	0	65.8	38.4
1970	26.7	5.5	2.3*	1.9*	99.2	33.6
1973	87.6	17.9**	9.7**	4.7*	207.4	37.7*
15. 衣料品						
1960	1.3	0	0	0	189.2	119.9
1965	4.8	1.3*	1.2**	0	217.3	119.8
1970	34.8	13.9*	12.8***	0.2	333.7	228.7
1973	270.1	185.9**	177.5***	5.6	237.5	148.6*
16. 繊維既製品						
1960	1.6	1.1**	0	0	51.7	17.2
1965	4.6	0.7	0.3*	0	66.8	22.0
1970	17.4	2.1	1.6***	0.2	85.4	30.2
1973	105.6	58.5**	49.1***	5.2	87.2	28.9*

(67) 産業構造変化と労働集約品貿易

表 2 (つづき)

(百万米ドル)

	輸 入				輸 出	
	世界 (1)	発展途上国 (2)	東アジア (3)	アセアン諸国 (4)	世界 (5)	北米 (6)
17. 製材品						
1960	8.1	0.6	0	0.5***	24.6	9.8
1965	39.4	6.1	5.4***	0.3	22.9	8.9
1970	179.9	38.5	21.9**	15.1*	16.4	1.8
1973	407.3	106.7*	67.4**	40.3*	16.9	0.3*
18. 合板						
1960	0.3	0	0	0	63.8	50.4
1965	1.1	0.6**	0	0	65.6	54.9
1970	35.2	33.6***	26.5***	3.5	76.0	56.6
1973	186.0	178.2***	160.3***	15.6	75.8	54.0*
19. 家具						
1960	0.1	0	0	0	4.4	3.2
1965	1.3	0.3	0	0	13.8	8.0
1970	6.6	1.0	0.6**	0	29.9	16.9
1973	62.2	32.7**	27.3***	3.0	45.1	24.8
20. 皮革						
1960	2.9	2.5***	0	0	1.0	0.1
1965	9.1	6.1**	0.2	0	8.5	5.1
1970	22.6	11.7**	0.7	0	26.7	7.2
1973	76.6	40.3**	5.9	2.1	78.2	9.1
21. 皮革製品						
1960	0.1	0	0	0	14.0	7.5
1965	1.8	0.3	0.2**	0	27.3	16.6
1970	9.8	3.6*	1.9**	0.2	44.2	31.5
1973	41.7	19.4*	14.9***	2.2	67.0	46.5
22. はきもの						
1960	0.1	0	0	0	72.1	56.4
1965	1.1	0.2	0.1**	0	80.6	59.4
1970	8.0	1.8	1.7***	0	133.7	98.5
1973	56.1	33.7**	33.4***	0	43.7	18.5*
23. 陶磁器						
1960	0	0	0	0	67.6	40.6
1965	0.4	0.4***	0	0	86.2	52.2
1970	2.1	0.2	0	0	139.0	95.6
1973	14.3	2.4	0.5	0	205.5	142.3
24. その他金属製品						
1960	10.8	0.6	0	0	156.5	84.7
1965	18.6	0.4	0.2**	0	254.1	146.5
1970	52.2	3.1	2.4**	0	575.8	315.8
1973	156.7	24.8	22.4***	0.3	913.1	512.1

表 2 (つづき)

(百万米ドル)

	輸 入				輸 出	
	世界 (1)	発展途上国 (2)	東アジア (3)	アセアン諸国 (4)	世界 (5)	北米 (6)
25. 民生用電気機器						
1960	0.6	0	0	0	169.0	81.6
1965	9.1	0.6	0.3**	0	441.5	154.5
1970	34.0	4.5	4.4***	0	1,705.7	1,073.2
1973	94.2	19.3	18.8***	0.3	3,017.3	1,406.6
26. その他軽電気機器						
1960	23.5	0.1	0	0	76.8	31.3
1965	38.0	0.7	0	0	221.4	84.6
1970	153.7	3.1	2.7***	0	610.9	222.9
1973	267.7	16.9	16.0***	0.2	1,292.9	489.8
27. 紙製品						
1960	1.0	0	0	0	13.5	7.4
1965	2.9	0.2	0	0	18.5	5.4
1970	9.3	0.1	0	0	53.7	23.7
1973	15.2	1.6	1.4***	0	59.2	17.5*
28. 玩具・運動具						
1960	1.1	0	0	0	119.3	79.3
1965	19.3	1.0	0.6**	0	177.3	113.9
1970	98.9	6.4	6.2***	0	294.5	193.1
1973	179.4	32.8	32.2***	0	344.0	190.2*
29. 楽器						
1960	1.6	0	0	0	5.9	2.7
1965	8.9	0.5	0	0	34.6	26.1
1970	23.9	0.3	0.1*	0	102.0	54.8
1973	47.0	5.0	4.4***	0.4	211.9	94.3
30. プラスティック製品						
1960	0.9	0	0	0	0	0
1965	4.7	0.3	0.1	0	43.4	27.0
1970	9.5	1.1	1.1	0	76.6	44.0
1973	37.0	12.0*	11.6***	0.4	84.0	32.6*
31. 事務用品						
1960	0.4	0	0	0	10.6	2.9
1965	5.7	0.2	0	0	23.6	7.7
1970	9.8	0.5	0.5***	0	36.6	11.6
1973	23.6	1.1	1.0***	0	56.0	16.6
32. 雑製品						
1960	13.0	2.2	0.4	0	133.4	77.6
1965	76.3	25.6*	11.3*	0.6	169.2	75.5
1970	214.7	58.4*	23.1*	6.4	219.2	77.4
1973	957.0	247.9*	92.7*	31.7	389.8	93.1

(69) 産業構造変化と労働集約品貿易

表 2 (つづき)

(百万米ドル)

	輸 入				輸 入	
	世界 (1)	発展途上国 (2)	東アジア (3)	アセアン諸国 (4)	世界 (5)	北米 (6)
33. 繊維品・計 (4-16)						
1960	21.3 (0.5)	2.6 (12.2)	0.2 (7.7)	0	1,000.2 (25.1)	323.9
1965	70.4 (0.9)	8.4 (11.9)	4.8** (57.1)	0.1 (1.2)	1,330.7 (15.8)	430.9
1970	377.7 (2.0)	165.1* (43.7)	142.5*** (86.3)	3.6 (2.2)	1,887.8 (9.9)	640.1
1973	1,934.3 (5.0)	1,018.6** (52.7)	790.0*** (77.6)	60.9 (6.0)	2,326.8 (6.3)	558.6*
34. 合計 (1-32)						
1960	133.2 (2.9)	40.6* (30.5)	4.8 (11.8)	2.1 (5.2)	2,102.4 (52.7)	907.7
1965	431.7 (5.5)	113.4* (26.3)	34.8 (30.7)	4.1 (3.6)	3,226.6 (38.4)	1,334.7
1970	1,512.0 (8.0)	484.6* (32.1)	268.1 (55.3)	35.4 (7.3)	6,335.7 (33.1)	3,066.5
1973	5,213.3 (13.6)	2,150.7* (41.3)	1,415.9 (65.8)	192.8 (9.0)	9,609.4 (26.0)	3,830.7
35. 全商品						
1960	4,523.0	1,788.1 (39.5)	102.5 (5.7)	579.4 (33.4)	3,989.7	1,239.9
1965	7,915.8	3,397.6 (42.9)	228.8 (6.7)	719.6 (21.2)	8,397.1	2,603.7
1970	18,797.8	7,458.6 (39.7)	556.1 (7.5)	1,863.2 (25.0)	19,162.6	6,504.5
1973	38,313.6	16,139.7* (42.1)	2,369.0 (14.7)	4,708.8 (29.2)	36,931.4	10,555.3

出所: United Nations, *Commodity Trade Statistics*, 1960, 1965, 1970, 1973.

(注) (2) 欄の星印は、日本の輸入に占める発展途上国からの輸入のシェアが25パーセント以上(*), 50パーセント以上(**), 75パーセント以上(***)であることを示す。

(3), (4) 欄の星印は発展途上国からの輸入の中で東アジア(韓国, 台湾, 香港)とアセアン諸国(フィリピン, タイ, マレーシア, シンガポール, インドネシア)からの輸入がそれぞれ25パーセント以上(*), 50パーセント以上(**), 75パーセント以上(***)であることを示す。

(6) 欄の星印は、日本の対北米(カナダ, 米国)輸出の減少を示す。33, 34行の(1)-(5)欄の()内の数字は、それぞれ繊維品合計及び32品目合計の総商品輸入額に占めるシェアを示す。33-35行の(2)欄は発展途上国からの輸入の総輸入に占めるシェアを、(3), (4)欄は発展途上国輸入に占める東アジア及びアセアン諸国の輸入のシェアを表わす。

部門)で見出される。総輸入額の増加に伴って発展途上国のシェアが増大し、四部門で五〇パーセント以上になっている。毛皮を除けば四分の三以上が東アジアから来ている。ここでもアセアン諸国からの輸入は製材品を除けば最近始まったばかりである。

しかし他の商品群、窯業品(23部門)、金属・機械類(24―26部門)、雑品(27―32部門)の輸入は先進国産品が支配的である。ただ発展途上国のシェアがほとんどゼロから一五―三〇パーセントまで急増してきた部門が多い。ここでも東アジアのシェア拡大が目立つが、アセアン諸国のシェアは微小である。

表2の末尾にはより集約した形で労働集約的工業品の輸入増加傾向をまとめてある。まずこれら商品の輸入が加速度的に増加していることである。輸入全体に占める三二品目合計のシェアは一九六〇年の二・九パーセントから一九七三年の一三・六パーセントに増大している。この傾向は繊維品でもっとも顕著(〇・五パーセントから五・〇パーセントへ)であり、木製品と皮革製品がそれに次ぎ、他の商品群では小幅である。

第二に、これら商品輸入に占める発展途上国からの輸

入のシェアが三〇パーセントから四一パーセントへ増加している。繊維品だけだとこの数学は一二パーセントから五三パーセントへの増加である。この傾向は特に一九七〇―七三年間に加速化された。発展途上国からの総輸入額はこの間約四〇パーセントで伸び悩んだのであるから、これら商品での実績は顕著である。第三に東アジアがこれら発展途上国からの工業品輸入全体の三分の二を、繊維品の場合は四分の三以上を供給した。他方アセアン諸国は依然全体としては小さな供給者であるに過ぎない。

労働集約的工業品の輸入増加趨勢はこれらの商品での日本の比較優位の喪失を反映しているが、これはまたこれら工業品の輸出実績にも現われている。表2の(5)、(6)欄は対世界と対北米輸出額を表わしているが、特に北米市場では日本の労働集約的工業品は発展途上国産品と競合して、急速に市場シェアを失ってきている。今年から実施される米国の一般特惠関税はこの傾向をさらに促進するであろう。(6)欄で星印を付けた、三二品目中の一六品目で、日本の対世界、対北米輸出はほとんど伸びないか、絶対的に減少している。減少傾向は繊維品(一三品目の内一〇品目で)、木製品(三品目中二品目で)及び雑

製品（六品目中三品目で）で顕著である。これらの品目ではかつては輸出入比率が高かったが、分子の減少と分母の増加によって急速に低下した。⁽⁵⁾

三 国内生産・雇用の調整

前節で述べた労働集約的工業品の輸入増大、輸出停滞に対して国内生産はどのように調整されたか。しかしその分析に入る前に、国内生産と輸出入との関係について整理しておこう。十分細分された産業分類を用いても、一産業内で国産品が輸出される一方で外国品が輸入されることがある。このように一産業内の生産物が差別化されているとしても、それに対する需要が相対価格に関して弾力的であるかぎり、(A)産業が発展し、国産コストが外国品に比べて低廉になると、国産品が国内及び外国市場で漸次外国品に代替するようになる。これは自給率と輸出比率がともに上昇することで測られる。国内生産、輸出、輸入を、 X 、 E 、 M で表わせば、この二つの比率はそれぞれ $(X-E)/(X+M-E)$ と E/X と定義されよう。

他方(B)自国が比較優位を失いつつある産業では輸出比率と自給率がともに低下することになる。ついでに(C)関

税の相互引下げ等によって自国市場と外国市場とが一つに統合される場合には、自給率が低下する一方で輸出比率は高まるであろう。アジア諸国からの労働集約的工業品輸入の分析においては上述の(B)のケースが当てはまる。表3には三二部門についてこの二つの比率が示されている。

繊維品の多くが一九六〇年には高い自給率（九九パーセント台）と高い輸出比率（一〇—四〇パーセント）をもっていたが、一九七三年には輸出比率は平均一〇パーセント以下に、自給率も九五—八〇パーセントに低下した。この傾向は生糸、綿織物、麻織物、網・漁網の場合特に顕著である。しかしこの二つの比率の低下は決して同時に起ったのではなく、まず輸出比率の低下があって、時のずれをおいて自給率の低下が現われていることに留意すべきであろう。

他方食料品では自給率のみ低下しているが、この部門はもともと内需指向的特徴が強く、初めから輸出比率が高くなかった。他の部門では、はきもの、合板、陶磁器、玩具に典型的に見られるように、自給率よりも輸出比率の低下の方が著しい。自給率の低下が目立つのはプラスチック製品と皮革製品のみである。もっとも電気器

表3 労働集約的工業品における輸出比率と自給率

(%)

商 品	輸出比率				自給率			
	1960	1965	1970	1973	1960	1965	1970	1973
1. 果実・野菜貯蔵品	5.90	8.51	5.17	3.00	96.98	90.58	89.46	90.41
2. 水産物貯蔵品	10.15	7.95	9.54	5.18	99.57	93.62	92.51	84.51
3. その他調整食料品	1.70	0.33	0.99	0.78	98.78	96.78	97.48	97.06
4. 生 糸	28.85	5.65	1.29	0.67	99.88	97.41	85.15	72.72
5. 綿 糸	7.20	3.20	2.64	1.85	98.75	99.48	97.83	92.24
6. 毛 糸	4.76	9.18	13.28	3.17	97.12	97.69	93.89	80.73
7. 絹織物	23.20	15.33	4.83	2.33	99.87	99.48	95.33	92.79
8. 綿織物	37.02	29.94	22.40	12.62	99.86	99.18	96.22	81.45
9. 合繊織物	12.49	21.39	26.05	23.78	99.85	99.44	99.61	97.22
10. 毛織物	7.99	11.24	6.38	1.31	98.28	97.39	95.47	94.81
11. 黄麻織物	15.43	10.02	6.52	2.40	97.84	98.93	88.35	82.43
12. メリヤス製品	14.22	8.98	13.53	9.76	98.75	99.69	95.44	89.50
13. 網・漁網	24.64	21.51	10.66	8.17	99.15	99.86	97.69	91.08
14. その他繊維品	4.13	3.34	3.74	4.05	99.93	98.81	98.99	98.44
15. 衣料品	17.33	11.69	7.52	2.20	99.24	99.74	98.82	96.83
16. 繊維既製品	19.16	13.63	7.98	3.69	95.51	99.23	97.07	93.53
17. 製材品	1.93	1.07	0.42	0.22	99.38	98.01	93.04	92.16
18. 合 板	32.82	11.73	4.16	1.84	99.99	99.87	97.60	95.18
19. 家 具	1.85	0.90	0.86	0.63	99.95	99.88	99.75	99.10
20. 皮 革	1.51	2.05	7.98	13.12	96.16	93.42	90.86	83.53
21. 皮革製品	15.29	15.52	12.39	12.01	99.35	98.79	96.04	90.60
22. はきもの	18.52	16.74	14.98	2.83	99.54	99.70	98.70	95.61
23. 陶磁器	47.73	32.84	24.51	20.76	99.88	99.56	99.33	96.94
24. その他金属製品	11.49	8.02	7.44	5.87	99.14	99.09	99.69	98.69
25. 民生用電気機器	16.82	27.39	25.16	25.54	99.59	98.52	98.98	98.10
26. その他軽電気機器	3.28	6.11	6.27	6.75	98.89	98.18	97.43	97.70
27. 紙 製 品	2.35	1.38	1.68	0.93	99.79	99.65	99.45	99.59
28. 玩具・運動具	69.93	43.14	35.03	23.10	99.09	93.24	85.80	84.65
29. 楽 器	5.13	13.59	14.14	19.00	96.39	92.90	97.28	96.25
30. プラスティック製品	6.68	8.12	5.40	2.44	99.09	98.41	99.25	98.96
31. 事務用品	12.79	11.46	11.71	10.68	99.52	96.44	94.25	91.97
32. 雑 製 品	42.77	20.91	13.86	16.01	98.97	95.24	91.06	76.37

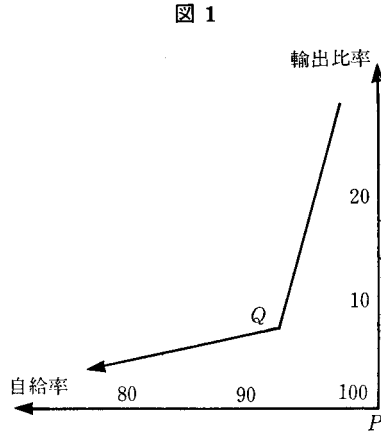
(出所) 1960-70: 102部門産業連関表。

1973: 工業統計表 (速報値)。

1960-73, United Nations, Commodity Trade Statistics } から計算したもの。

(注) 輸出比率, 自給率はそれぞれ E/X , $(X-E)/(X+M-E)$ として定義される。ただし X, E, M は国内生産, 輸出, 輸入である。

国内生産の1973年値は, 工業統計表の速報値 (従業員30人以上の事業所の調査) にもとづく。速報値と現実値の比は1970-73年間に変化しないと仮定した。



具、合成繊維織物、楽器では輸出比率がなおも上昇している。

以上を要約すると、輸出比率と自給率との屈折した時間経路が見出された。初めに高い輸出比率がある水準まで低下して、後に自給率が低下しはじめた(図1参照)。屈折点Qの位置は産業によって異なる。完全に同質的な産業の場合にはQはPと一致するが、生産物差別化の著しい産業ではP点から乖離するであろう。

多くの労働集約的工業品の場合、輸出比率はすでに五パーセント水準まで低下しているが、自給率の低下は始

まったばかりである。すでに繊維産業で観察されるように将来は自給率の低下がさらに進行すると思われる。

日本の軽工業品自給率が高いことは、しばしば輸入制限や日本の消費者における強い国産品選好があるためであると説明されてきた。これらは根拠のないことではないが、これらの抑制要因は過去一〇年間に急速に解消されてきた。次節で述べるように六〇年代半ば以降労働集約品関税率も大幅に引下げられてきた。国内消費者の国産品選好の裏にはよりよい品質への選好がある。日本企業の直接投資や現地企業との提携による対日逆輸出を通じて品質が改善され、発展途上国産品は従来の「安かろう、悪かろう」から「安くて良い」に変わりつつある。

「ある調査によっても五年前には韓国製品に対してアレルギーをもつ消費者は五〇%もあったが、昨年は二〇パーセントに低下しているといわれる。つまり輸入品の品質が良くなる一方、発展途上国製であることにそれほどこだわらない層が増えてきている。」最近における自給率の低下は前述の国内調整の時間的おくれとともに、これら抑制要因の解消によるところも小さくないであろう。生産調整の底にある雇用の変化に関しては、一九六〇

表 4 労働集約的工業における雇用状況

	食料品 (1)	繊維品 (2)	木製品 (3)	雑製品 (4)	窯業品 (5)	金属製品 (6)	電気機器 (7)	工業品全体 (8)
(a) 粗生産性 (1970年価格1000円)								
1970	6,274	3,186	3,851	4,141	4,316	4,415	5,466	5,911
1973	8,055	3,767	4,098	5,213	5,804	5,996	7,769	7,539
1973/1970	1.283	1.182	1.064	1.259	1.345	1.358	1.421	1.275
(b) 付加価値生産性 (1970年価格1000円)								
1970	1,719	1,127	1,319	1,593	2,044	1,889	2,181	2,104
1973	2,477	1,499	1,507	2,124	3,019	2,631	3,034	2,895
1973/1970	1.441	1.330	1.142	1.333	1.477	1.392	1.391	1.376
(c) 1人あたり年収 (1970年価格1000円)								
1970	523	477	543	591	714	738	736	734
1973	688	626	720	770	914	919	965	939
1973/1970	1.315	1.312	1.326	1.303	1.280	1.245	1.326	1.279
(d) 総労働量								
1973/1970	1.015	0.991	0.995	1.059	1.023	1.071	1.060	1.026

出所：通産省「工業統計表」速報値、1970、1973。
 (注) 労力には、個人業主ならびに家族従業員も含む。

年代の労働不足傾向の中で、労働集約的産業の国内生産は労働力確保と労働コスト上昇の両面で不利になったことを先に指摘した。表4ではこの議論を一九七〇―七三年間の変化にまであてはめるために、七つの産業グループの労働生産性、賃金、雇用を対比している。一九七三年工業統計表速報値では広範な産業分類しか利用できないので、表4は表2、3と正確には比較できない。しかしこれによっても上述の生産調整に対応した雇用面の変化を知ることができる。これは繊維品と木製品で顕著である。これらの産業群では一九七〇年には労働生産性、賃金ともに平均以下であったが、一九七〇―七三年間の労働生産性の上昇は平均以下であり、賃金上昇は平均以上であった。その結果実効賃金が高くなったにもかかわらず、これらの部門では雇用量が絶対数で減少したのである。

雑製品グループでも平均以上の賃金上昇と平均以下の労働生産性上昇に苦しんだが、雇用量は平均以上に増加している。食品加工グループでは表2、3の三部門の他にもいくつかの内需志向的部門が含まれており、雇用面での困難はより小さいが、平均以上の賃金上昇と労働雇

用の相対的減少は他の労働集約的部門と同様に経験している。

これに対して、窯業品（セメント・ガラスのような資本集約部門を含む）、金属製品、電気機械等の部門では、平均以上の、しかも賃金上昇を上回る生産性の上昇があり、労働供給確保面での困難はより小さかった。これらの部門では輸出比率はなおも上昇しており、輸入品との競合も未だ深刻ではない。

四 対外経済政策の影響

前二節では労働不足化が労働集約商品の輸出減退、輸入増加をもたらした主要因の一つであることを見てきた。このような国内経済調整と並んで、対外経済政策の変更が日本の労働集約商品貿易に及ぼした影響も無視されるはならない。ここでは輸入制限・関税政策、為替相場政策、及び対外投資政策の三つをとり上げよう。

輸入制限・関税政策については、先に言及したように、日本の労働集約商品輸入を妨げているのではないかとの指摘を受けてきた。これについてはつぎの三点に分けて答えることができよう。第一に、輸入数量制限は一九六

○年代以降急速に撤廃されていき、一九七三年五月には三三品目（NTB四桁で測って）にまで縮小された。その大部分は農林水産物であって、工業品では電算機、皮革製品を除いて比較的早く輸入自由化されたから、大きな労働集約商品輸入抑制効果をもったとは考えられない。生糸・絹製品が輸入割当品目になったのは最近のことである。

第二は関税政策である。輸入制限をはずされた輸入品も関税を付課されるが、工業品関税率も一九六〇年代半ば以降急速に引下げられてきた。これには一九六七―七一年にわたって欧米先進国との間で互恵的に実施されたケネディラウンドの関税引下げ（平均三五パーセント）や一九七二年一方的に実施された工鉱業品関税一律二〇パーセント引下げが主なものである。この結果日本の関税水準は原料品、半製品、完成品の平均税率がそれぞれ四・二、五・一、八・六パーセントとほぼ他の先進国なみになった。もっとも日本の関税構造の中で労働集約的消費財が割高の輸入関税を課されていたことは事実である。工業品関税の一律引下げの後でも、他の商品の関税率が平均四―八パーセントなのに対して、加工食料品、

繊維品、木製品、皮革製品の関税率は一〇―二五パーセントになっている。

第三は一般特惠関税による発展途上国産品の輸入関税大幅引下げがある。これは一九七一年八月から実施されたもので、原則として発展途上国からの工鉱業品輸入関税はある一定の輸入枠内で全廃ないし半減された。一九七三年六月からは一時的に減免税輸入枠をはずす弾力化措置がとられ、この制度の周知徹底とともに、特惠適用輸入が急増してきた。ただここでも繊維品、木製品、皮革製品の多くは国内産業との競争激化をおそれて五〇パーセント引下げグループに含められ、さらに生糸、合板、はきもの等七品目は特惠適用外とされている。

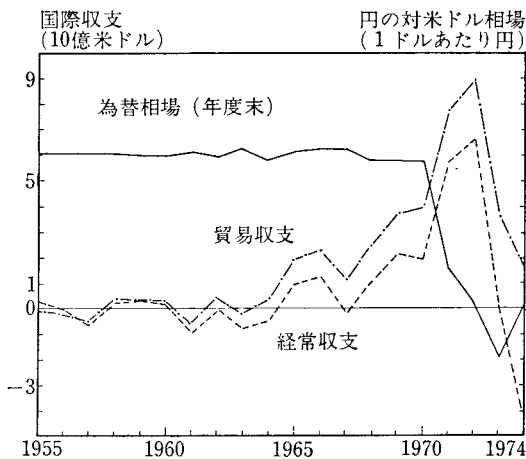
労働集約的工業品の輸入関税にはなお引下げの余地が残されているが、過去一〇年間に大幅に引下げられたことが、前述の輸入増大をもたらした一つの要因といつてよいであろう。

為替相場政策については、円の対米ドル相場が一九七一年八月から二年間に三六パーセントも切下げられた、急激な調整の衝撃が検討されなければならない。図2には過去二〇年間の円相場の動きを国際収支の推移と対比

(77) 産業構造変化と労働集約品貿易

している。貿易収支ならびに経常収支には一九六〇年代半ばから恒常的黒字傾向が現われ、一九七二年まで続いたが、円相場の方は一九七一年八月まで一ドル＝三六〇円に釘付けされた後に大幅な切上げが行なわれた。後から考えるに一ドル＝三六〇円レートが一九六〇年代後半から円の過小評価になっていたことは否定しえないよう

図 2 為替相場と国際収支：1955—1974



出所：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, 1958, 1967, 1974.

である。日本国内の労働集約的産業は円安レートの下で温存され、その後の急激な切上げ調整によって、突然国際競争にさらされたことになる。

日本の対外投資政策は為替相場政策と密接に関連している。日本政府は一九六九年一〇月から一九七二年六月までに四次の自由化を行なって、対外直接投資を許可制から原則自由にかえた。これは上述の経常収支黒字累積を長期資本流出で相殺して、円切り上げ圧力を弱めるために導入されたものである。

以上の自由化措置に加えて、税制、金融面での優遇措置がとられ、その結果一九七〇年代に入って対外投資ブームを生みだした。対外投資認可額は一九六〇年代半ばの年一―二億ドルの規模から、一九七〇―七一年には九億ドルに、一九七二―七四年には二三―三五億ドルと急増している。

対外投資は直接的には自由化、促進措置によって誘発されたが、それはまた、より長期的には国内の労働不足傾向に直面して、さらに一九七一年以降は円切上げ及び一般特恵関税実施に対抗して、日本企業が国内生産の一部を海外、特に労働コストの低い発展途上国へ移す行動

と見なすことができる。アジア地域に進出した日本企業の現地子会社の売上げのうち日本への逆輸出の割合は労働集約的産業ほど高い。繊維、木製品、家具では五〇パーセント程度であり、他の労働集約産業でも二五―五〇パーセントで、全産業平均を上回っている。

他方このような生産再配置的対外投資は日本国内での雇用を部分的に海外での雇用で置換する効果をもつ。これを日本の親企業の雇用数に対する現地子会社の雇用数の比で測ると、一九七三年に繊維で二五パーセント、電気機械で一三パーセントに達している。

五 将来展望

一九七三年末から始まった深刻な不況は、これまでの労働不足化傾向にブレイキをかけた。それは一つには失業の増加に見られる。不況時には失業者数は増大するが、それまで多い年でも六〇万人台だったものが、今回の不況では一九七五年中は一〇〇万人水準になり、今年一月には一二四万人に達している。失業率で見ても一九六〇年代を通じて一・一パーセントであったものが、一九七三年一〇月の一・一八パーセントから上昇して、今年一

月には二・一パーセントと一九五〇年代前半の水準に戻っている。

さらに生産縮小に遅れて雇用削減が行なわれるところから、過剰雇用状態にあると指摘されている。今年一月末の企画庁調査では主要一〇四企業のうち五一・二パーセントが過剰雇用感を訴え、その三分の二がその解消には一年以上を要すると見込んでいる。⁽⁸⁾

他方長期的にも、日本経済が六パーセント台の低成長経路を辿るとの見方が一般的になっているが、その下では労働力需要が低下して、一九八五年には二〇〇万人程度の失業者が出るとの悲観的見通しも発表されている。⁽⁹⁾

そしてこのような現在の不況と低成長見通しとが企業の雇用政策に抑圧的影響を及ぼし、従来とは一転して、雇用困難の状況を生じさせているわけである。

高度成長期の後半から輸入品との競合の激しい分野で生じてきた輸入制限を求める動きは、現在の雇用困難の状況下で雇用維持という別の正当化理由を得て、一段と強化されたように思われる。輸入制限の動きの典型は生糸、絹製品に見られる。すでに昭和四十九年度から国内の養蚕農家の保護のため生糸の一元輸入態勢がとられ、

(79) 産業構造変化と労働集約品貿易

国内生糸価格が農家の生産コストを割らぬように輸入量を少量に抑えてきた。これに対して生糸輸出の中国及び韓国では、生糸を輸入規制外の絹糸、羽二重等に加工して輸出するようになった。その結果この分野でも輸入規制を求める動きが現われてきたものである。この他にも、今年に入って韓国産くつ下の輸入急増があり、韓国側に輸出自粛の要請がでて⁽¹⁰⁾いる。繊維産業以外にも洋傘、ゴムはきもの、野球用グラブ・ミット等では同様の動きが見られる。

ここでこれら商品輸入増加の影響について整理しておく。まずこれらは日本の輸入額全体から見れば未だ小さく、国際收支悪化の原因になってはいない。問題はむしろ雇用面にある。製造業雇用全体に占めるこれら労働集約的部門の比重は一九七三年において四一・四パーセント以上を占め、生産額における比重三一・九パーセントを上回って、依然大きな雇用吸収部門となっている。しかしこれらの中にもっぱら国内市場向け生産を行なうて、発展途上国産品と直接競合しないものも少なくない。現在の雇用困難は基本的には日本経済全体の成長鈍化によって生じたものであるが、いくつかの特定分野に

おいて発展途上国産品との競合がその困難を激化させたという程度に考えるべきであろう。

しばしば指摘されるように繊維品、陶磁器、金属洋食器等特定地域の主要産業となっているものが少なくなく、当該地域経済へは全体的な不況にも増して深刻な影響を与えることになりやすい。さらに繊維品等では国内需給の短期的変動にに応じて、投機的輸入が行なわれ、それが一時的製品過剰を作り出して、国内企業、輸出国企業の双方を深刻な減産に追い込むことになりやすいという流通チャネルの不備も指摘されている。

低成長下での雇用困難状況の現出はたしかに高度成長下に比べて輸入競争産業の構造調整を困難にしている。しかし輸入制限が日本にとって賢明な解決策でないことは明らかである。第一に減速されたとは言え、経済成長下での産業構造高度化は必然的動きであり、労働集約産業の比較劣位化は進行し続けよう。中小企業の業種転換事例を調べると、需要パターンの変化や生産技術変化、同業者との競合の激しさなどが転換を促した主要因として上げられており、輸入品との競合は副次的要因の一つであるにすぎない⁽¹¹⁾。外国品との競合の場合のみに特別の

保護を与える理由は見出し難い。

第二に、日本経済の長期戦略としても国際分業を促進すべきで、自由貿易原則を曲げることは極力避けるべきであろう。日本の輸入制限の動きの悪影響は生糸、絹製品問題でも如実に示されている。また現在進行中の国際経済秩序への動きの中で、それに逆行するような政策はとるべきではない。

結局この問題への最善の解決はきめの細かい構造調整援助にならざるをえないであろう。最近では中小企業事業転換法等の動きが盛んだが、それも含めて有効な方策を求める努力が行なわれなければならない。⁽¹²⁾ その中で政府の果しうる役割については種々の議論があるが、その一つとして、前節で述べたような急激な政策転換を慎んで、構造調整に伴なう衝撃を和らげることが挙げられよう。

(1) 本稿は筆者の次の論文を書き改めたものであるが、紙数制限もあって、第四節の分析では資料を省略して分析の概略を述べるに止めた。詳細については原論文を参照されたい。Ipppei Yamazawa, "Trade Policy and Changes in Japan's Trade Structure——with Special Reference to Labor-intensive Manufactures——" *The Developing*

Economies, IX—1 (March, 1975).

(2) 発展途上国からの工業品輸入動向を分析したものと「¹³」の研究がある。H. B. Lary, *Imports of Manufactures from Less Developed Countries*, National Bureau of Economic Research, 1968 and N. K. Kim, *Feasibility of Increasing Exports of Sundry Goods to Japan from Selected Asian Developing Countries*, Research Institute of Asian Economies (Korea), 1973.

(3) この一〇二部門産業連関表は「注(1)」で挙げた原論文の元となしたときの研究で用いたものである。そこでは高度成長期における生産、雇用、貿易の構造変化を詳細に分析している。Ipppei Yamazawa and Takuo Tanaka, *Trade and Employment in Japan's Economic Growth*, Council for Asian Manpower Studies (Committee V), December 1975.

(4) 生糸輸入の残りは中国から来たが、中国は表2の発展途上国からは除かれている。

(5) 米国市場において日本品が発展途上国産品にとって代われている状況は繊維品にもっともよく現われている。一九六九—七四年間に綿織物と衣類での日本のシェアは二九・四及び二三・〇パーセントから、八・二及び七・八パーセントに低下した。これらの品目での発展途上国のシェアはそれぞれ三七・七及び四五・三パーセントから五二・五及び六二・〇パーセントに拡大している。U. S. Depart-

(81) 産業構造変化と労働集約品貿易

ment of Commerce, *Highlights of Export and Import Trade*, 1975.

(6) 「はばきかす輸入衣料品」、日本経済新聞昭和五十一年二月二十七日号。

(7) 石炭採掘や繊維産業には構造調整援助が与えられた。

しかしこの措置によって構造調整がどの程度促進されたかはなお検討を要する問題である。日本における構造調整援助政策の簡潔な展望としてはつぎの論文がある。Sueo Sekiguchi, *Industrial Adjustment Policies in Japan, A Short Review*, Japan Economic Research Center Discussion Paper No. 5, January 1975.

(8) 「企業、半数が過剰雇用訴え」、日本経済新聞、昭和五十一年四月一日号。

(9) 『産業構造審議会報告』昭和五十一年七月。他方、労働

省『労働白書(昭和五十一年版)』では、若高年層の労働力化率の低下や労働時間の短縮によって労働供給も抑えられ、依然需要超過が続くと見ている。

(10) 「韓国製くつ下輸入急増」、日本経済新聞昭和五十一年五月五日号。

(11) 中小企業情報センター『事業転換事例分析調査報告書』昭和五十一年二月。一九六五―七四年間の中小規模製造業四〇二社に業種転換を促した主要因を訊ねたもので、旧業種における「同業者との競争の激しさ」(四九・八パーセント)、「生産技術変化の早さ」(二九・六パーセント)、「需要面での横這り」(二七・〇パーセント)に対して「輸入品との競争」(四・一パーセント)になっている。

(12) 通産省『中小企業白書(昭和五十一年版)』。(一橋大学助教授)